

(様式1-4)

富岡町 帰還環境整備事業計画 平成29年度 帰還環境整備事業等

省庁名： 内閣府

平成29年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 $(d)=a \times b + (c-a \times b)/2$ (注6) 効果促進事業等の場合 $(d)=0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 $(f)=d-e$	
3	(3) - 23 - 3 -	町民放射線被ばく健康管理事業	全町民	町	富岡町	直接	定額	(0) 18,246 <18,246>	(0) 18,246 <18,246>	(0) 18,246 <18,246>			
4	(3) - 23 - 4 -	線量計機器点検校正業務委託事業	全世帯	町	富岡町	直接	定額	(0) 52,673 <52,673>	(0) 52,673 <52,673>	(0) 52,673 <52,673>			
15	(3) - 23 - 8 -	自家消費野菜等放射能測定事業	役場庁舎外	町	富岡町	直接	定額	(0) 55,799 <55,799>	(0) 55,799 <55,799>	(0) 55,799 <55,799>			
16	(3) - 23 - 9 -	町内放射線モニタリング情報サイト整備事業	町内一円	町	富岡町	直接	定額	(0) 9,312 <9,312>	(0) 9,312 <9,312>	(0) 9,312 <9,312>			
										0 <0>			
										0 <0>			
										0 <0>			
										0 <0>			
							合計額	(0) 136,030 <136,030>	(0) 136,030 <136,030>	(0) 136,030 <136,030>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	阿部 祥久
市町村名	富岡町	電話番号	024-983-9029	メールアドレス	tom0200-003@tomioaka-town.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。  
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

富岡町 帰還環境整備事業計画 平成29年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 経済産業省

平成29年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
23	(6) - 46 - 2 -	富岡産業団地整備事業	上郡山地区	町	富岡町	直接	3/4	(0) 412,234 <412,234>	(0) 412,234 <412,234>	(0) 309,175 <309,175>			
							合計額	(0) 412,234 <412,234>	(0) 412,234 <412,234>	(0) 309,175 <309,175>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	阿部 祥久
市町村名	富岡町	電話番号	024-983-9029	メールアドレス	tom0200-003@tomoka-town.jp
地方公共団体の組合名					

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。  
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。  
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)  
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。  
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。  
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。  
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

富岡町 帰還環境整備事業計画 平成29年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6), 効果促進事業等の場合 (d)-0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額 (f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 県名 (福島県), 市町村名 (富岡町), 担当部局名 (電話番号 024-983-9029), 企画課 企画政策係, 担当者氏名 (阿部 祥久), メールアドレス (tom0200-003@tomika-town.jp)

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

富岡町 帰還環境整備事業計画 平成28年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 国土交通省

平成29年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域都市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
10	(1) - 1 - 1 -	富岡町災害公営住宅整備事業	曲田地内	町	富岡町	直接	3/4	(1,599,416) 0 <1,599,416>	(1,599,416) 0 <1,599,416>	(1,399,489) 0 <1,399,489>			
11	(1) - 11 - 1 -	道路整備事業	曲田地内	町	富岡町	直接	7/10	(1,025,100) 0 <1,025,100>	(1,025,100) 0 <1,025,100>	(871,335) 0 <871,335>			
14	(1) - 9 - 1 -	曲田地区都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	曲田地内	町	富岡町	直接	1/2	(520,350) 0 <520,350>	(520,350) 0 <520,350>	(390,262) 0 <390,262>			
19	(1) - 10 - 1 -	防災行政無線整備事業	町内一円	町	富岡町	直接	1/2	(436,339) 0 <436,339>	(436,339) 0 <436,339>	(327,254) 0 <327,254>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: ◆(1)-10-1-1防災行政無線戸別受信機等整備事業 流用額: 113,449千円(国費 85,086千円) 流用後交付対象事業費: 322,891千円(国費242,169千円)
20	(1) - 10 - 2 -	富岡町復興まちづくり計画策定事業	町内一円	町	富岡町	直接	1/2	(113,636) 0 <113,636>	(113,636) 0 <113,636>	(85,227) 0 <85,227>			
21	◆(1) - 9 - 1 - 1	曲田地区都市再生区画整理事業(駅前広場環境整備事業)	曲田地内	町	富岡町	直接	-	(41,000) 0 <41,000>	(41,000) 0 <41,000>	(32,800) 0 <32,800>			
24	◆(1) - 1 - 1 - 2	富岡町災害公営住宅駐車場整備事業	曲田地内	町	富岡町	直接	-	(13,446) 0 <13,446>	(13,446) 0 <13,446>	(10,756) 0 <10,756>			
25	◆(1) - 1 - 1 - 3	富岡町災害公営住宅集会所整備事業	曲田地内	町	富岡町	直接	-	(40,709) 0 <40,709>	(40,709) 0 <40,709>	(32,567) 0 <32,567>			
28	(1) - 1 - 2 -	富岡町災害公営住宅整備事業(基金型)	曲田地内	町	富岡町	直接	3/4	(380,414) 3,144,537 <3,524,951>	(380,414) 3,144,537 <3,524,951>	(332,862) 2,751,469 <3,084,331>			
29	◆(1) - 1 - 2 - 1	富岡町災害公営住宅駐車場整備事業(基金型)	曲田地内	町	富岡町	直接	-	(3,764) 45,000 <48,764>	(3,764) 45,000 <48,764>	(3,011) 36,000 <39,011>			
30	(1) - 11 - 2 -	道路整備事業(基金型)	曲田地内	町	富岡町	直接	7/10	(1,061,831) 0 <1,061,831>	(1,061,831) 0 <1,061,831>	(902,556) 0 <902,556>			
31	◆(1) - 9 - 1 - 2	曲田地区都市再生区画整理事業(公園環境整備事業)	曲田地内	町	富岡町	直接	-	(0) 9,900 <9,900>	(0) 9,900 <9,900>	(0) 7,920 <7,920>			
33	◆(1) - 10 - 1 - 1	防災行政無線戸別受信機等整備事業	曲田地内	町	富岡町	直接	-	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			【他事業から流用】(平成29年1月19日) 流用先: (1)-10-1-1防災行政無線整備事業 流用額: 106,358千円(国費 85,086千円) 流用後交付対象事業費: 106,358千円(国費85,086千円)
							合計額	(5,236,005) 3,199,437 <8,435,442>	(5,236,005) 3,199,437 <8,435,442>	(4,388,119) 2,795,389 <7,183,508>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画課 企画政策係	担当者氏名	阿部 祥久
市町村名	富岡町	電話番号	024-983-9029	メールアドレス	<a href="mailto:tom0200-003@tomika-town.jp">tom0200-003@tomika-town.jp</a>
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

富岡町 帰還環境整備事業計画 平成29年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

平成29年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2(注6), 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 県名, 市町村名, 担当部署名, 企画課 企画政策係, 担当者氏名, 阿部 祥久, 電話番号, 024-983-9029, メールアドレス, tom0200-003@tomoka-town.jp, 地方公共団体の組合名

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4)

富岡町 帰還環境整備事業計画 平成29年度 帰還環境整備事業等

省庁名: 文部科学省

平成29年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 (注6), 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Table with columns: 県名, 市町村名, 地方公共団体の組合名, 福島県, 富岡町, 担当部局名, 企画課 企画政策係, 担当者氏名, 阿部 祥久, 電話番号, 024-983-9029, メールアドレス, tom0200-003@tomoka-town.jp

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還環境整備事業等を実施する場合には、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。